



令和6年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年10月12日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東  
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)天野 純 (TEL)03(5410)3861  
 四半期報告書提出予定日 令和5年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年2月期第2四半期の連結業績(令和5年3月1日~令和5年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年2月期第2四半期	4,448	△27.2	174	△76.0	240	△67.1	68	△69.7
5年2月期第2四半期	6,111	41.1	729	—	728	—	226	—

(注) 包括利益 6年2月期第2四半期 70百万円(△69.0%) 5年2月期第2四半期 227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年2月期第2四半期	4.78	—
5年2月期第2四半期	15.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年2月期第2四半期	8,525	5,882	69.0
5年2月期	9,582	6,045	63.1

(参考) 自己資本 6年2月期第2四半期 5,882百万円 5年2月期 6,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
6年2月期	—	0.00	—	—	—
6年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年2月期の連結業績予想(令和5年3月1日~令和6年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,000	△11.6	700	△49.9	800	△42.9	500	△30.1	34.89	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

6年2月期2Q	14,328,976株	5年2月期	14,328,976株
6年2月期2Q	45,563株	5年2月期	63株
6年2月期2Q	14,323,399株	5年2月期2Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の市場であるエンターテインメント関連市場は堅調に回復しておりますが、プロモーションメディア市場はリアルイベントへの回帰傾向が見られるものの、回復は緩やかであり先行きが不透明な状況であります。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,448百万円(前年同期比27.2%減)、営業利益は174百万円(同76.0%減)、経常利益は240百万円(同67.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第三者調査委員会の費用を特別損失に計上したこと等により68百万円(同69.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (広告ソリューション事業)

広告ソリューション事業におきましては第1四半期連結会計期間の状況から変化はなく、TVCM(テレビコマーシャル)部門の業績は堅調に推移しているものの、SP(セールスプロモーション)・イベント部門におきましては、第3四半期連結会計期間以降に受注案件が集中しており、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は1,870百万円(同51.0%減)、営業利益は38百万円(同93.8%減)となりました。

#### (テクニカルソリューション事業)

テクニカルソリューション事業におきましても第1四半期連結会計期間の状況から変化はなく、映像機器レンタル部門の業績は、エンターテインメント関連市場が堅調に回復していることに伴い大型映像機材の稼働も堅調で、業績は好調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、経費増加の影響等もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、2,577百万円(同12.4%増)、営業利益は488百万円(同29.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,283百万円減少し5,319百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少241百万円、売掛金の減少1,105百万円、棚卸資産の増加152百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて226百万円増加し3,205百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加232百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,057百万円減少し8,525百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて846百万円減少し2,426百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少94百万円、短期借入金の減少140百万円、未払金の減少103百万円、未払消費税等の減少150百万円、未払法人税等の減少362百万円、預り金の増加115百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて47百万円減少し216百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少43百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて894百万円減少し2,642百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて162百万円減少し5,882百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上68百万円により増加したものの、配当により214百万円減少し利益剰余金が146百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は69.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて241百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は2,897百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は720百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上146百万円、減価償却費の計上211百万円、過年度決算訂正関連費用の計上93百万円、売上債権の減少1,050百万円、主な減少要因は、棚卸資産の増加152百万円、仕入債務の減少94百万円、過年度決算訂正関連費用の支払額93百万円、法人税等の支払額388百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は465百万円(同430.8%増)となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出472百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は496百万円(同42.0%減)となりました。

主な減少要因は、長短借入金の純減少額165百万円、リース債務の返済による支出99百万円、配当金の支払額213百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年2月期の通期連結業績予想につきましては、令和5年6月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,139,471	2,897,587
受取手形	42,186	46,380
電子記録債権	300,359	350,097
売掛金	2,637,221	1,531,654
棚卸資産	213,811	366,591
前払費用	99,352	102,215
その他	174,738	28,627
貸倒引当金	△3,586	△3,525
流動資産合計	6,603,554	5,319,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,672	922,171
減価償却累計額	△396,800	△408,524
建物及び構築物(純額)	521,871	513,647
機械装置及び運搬具	1,656,754	2,040,471
減価償却累計額	△1,149,671	△1,232,933
機械装置及び運搬具(純額)	507,082	807,538
工具、器具及び備品	343,594	351,283
減価償却累計額	△292,544	△282,414
工具、器具及び備品(純額)	51,049	68,868
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,092,393	637,023
減価償却累計額	△779,008	△401,520
リース資産(純額)	313,384	235,503
有形固定資産合計	2,503,271	2,735,441
無形固定資産		
ソフトウェア	18,232	13,291
その他	7,722	7,709
無形固定資産合計	25,955	21,001
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	120,262
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	396,858	387,024
長期前払費用	146	—
敷金及び保証金	173,515	173,298
保険積立金	49,506	49,506
繰延税金資産	135,189	97,594
その他	8,310	8,679
貸倒引当金	△401,876	△392,042
投資その他の資産合計	449,881	449,341
固定資産合計	2,979,108	3,205,784
資産合計	9,582,663	8,525,413

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	742,781	648,672
短期借入金	920,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	—
リース債務	181,493	139,083
未払金	294,646	191,622
未払消費税等	184,508	33,539
未払費用	75,890	69,446
未払法人税等	567,035	204,564
預り金	12,724	128,196
賞与引当金	262,454	214,227
その他	6,687	16,953
流動負債合計	3,273,222	2,426,306
固定負債		
リース債務	166,654	123,203
資産除去債務	97,414	93,385
固定負債合計	264,069	216,589
負債合計	3,537,291	2,642,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,848,033	4,701,627
自己株式	△11	△18,314
株主資本合計	6,045,967	5,881,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595	1,259
その他の包括利益累計額合計	△595	1,259
純資産合計	6,045,372	5,882,517
負債純資産合計	9,582,663	8,525,413

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
売上高	6,111,445	4,448,247
売上原価	3,934,462	2,992,929
売上総利益	2,176,982	1,455,318
販売費及び一般管理費	1,447,623	1,280,382
営業利益	729,359	174,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	878	1,132
持分法による投資利益	—	34,432
出資金運用益	—	17,214
その他	3,537	17,884
営業外収益合計	4,416	70,663
営業外費用		
支払利息	3,815	2,828
消費税等追徴税額	43	1,926
その他	1,079	800
営業外費用合計	4,938	5,556
経常利益	728,837	240,043
特別利益		
固定資産売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除却損	6,288	121
貸倒引当金繰入額	216,514	—
過年度決算訂正関連費用	—	93,634
特別損失合計	222,803	93,756
税金等調整前四半期純利益	506,034	146,419
法人税、住民税及び事業税	298,772	22,240
法人税等追徴税額	164	18,697
法人税等調整額	△19,116	36,954
法人税等合計	279,820	77,892
四半期純利益	226,213	68,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,213	68,527



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
四半期純利益	226,213	68,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,104	1,854
その他の包括利益合計	1,104	1,854
四半期包括利益	227,317	70,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,317	70,382

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	506,034	146,419
減価償却費	228,066	211,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215,507	△9,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,132	△48,226
受取利息及び受取配当金	△878	△1,132
支払利息	3,815	2,828
消費税等追徴税額	43	1,926
出資金運用損益 (△は益)	657	△17,214
持分法による投資損益 (△は益)	—	△34,432
固定資産売却損益 (△は益)	—	△132
固定資産除却損	6,288	121
過年度決算訂正関連費用	—	93,634
売上債権の増減額 (△は増加)	570,115	1,050,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,630	△152,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,194	△94,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△257,716	146,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,902	△89,024
その他	△6,776	△9,550
小計	781,561	1,197,396
利息及び配当金の受取額	878	1,053
利息の支払額	△3,974	△2,710
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△93,634
法人税等の支払額	△291,375	△388,890
法人税等の還付額	—	7,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,090	720,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,970	△472,339
ソフトウェアの取得による支出	△8,214	—
出資金の払込による支出	△15,285	△17,282
出資金の回収による収入	12,879	23,594
その他	△164	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,755	△465,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,400,000	3,550,000
短期借入金の返済による支出	△4,950,000	△3,690,000
リース債務の返済による支出	△139,559	△99,662
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	—	△18,303
配当金の支払額	△142,417	△213,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856,976	△496,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,641	△241,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,201	3,139,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,149,559	2,897,587

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,817,775	2,293,670	6,111,445	—	6,111,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,205	223,326	232,532	△232,532	—
計	3,826,981	2,516,997	6,343,978	△232,532	6,111,445
セグメント利益	624,683	378,132	1,002,815	△273,455	729,359

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,870,370	2,577,876	4,448,247	—	4,448,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,820	193,528	208,348	△208,348	—
計	1,885,191	2,771,405	4,656,596	△208,348	4,448,247
セグメント利益	38,535	488,745	527,281	△352,345	174,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△352,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、令和5年9月21日(以下「本割当決議日」といいます。)開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	令和5年10月20日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 44,310株
(3) 処分価額	1株につき395円
(4) 処分総額	17,502,450円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 2名 11,394株 当社の取締役を兼務しない執行役員・本部長 8名 32,916株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、令和5年7月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)、取締役を兼務しない執行役員及び本部長(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、令和5年8月30日開催の第42回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額500万円以内の金銭債権を支給し、年140,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日より前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができるものとします。)とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。